環境

豊かで持続可能な地球を維持し、次の世代に繋げる ために地球環境保全が重要な経営課題であることを認 識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮し た事業活動を推進します。

マネジメントアプローチ	16
気候変動対策	20
資源循環推進	25
環境リスク予防/対策	27
化学物質管理を徹底	28
生物多様性保全	29
環境パフォーマンスデータ	32



マネジメントアプローチ

基本的な考え方

いすゞグループは全ての事業領域において地球環境保全に配慮し、環境マネジメントシステ ムの構築、運用を通じあらゆる側面で環境負荷を低減するための取り組みを進めています。

推進体制

理念体系

いすゞグループは地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域 において地球環境保全に配慮した事業活動を推進することを「いすゞグループ地球環境憲 章」で定めています。

「いすゞグループ地球環境憲章」はいすゞグループの全ての人が環境活動を行う上で指針 とするものであり、1992年に発行された後、大きく変化する社会動向や社会的要請などを 踏まえ、2018年に改訂しました。

また、持続可能な社会の実現を目指すためには、より長期的な視野でいすゞグループが環 境面で目指すべき姿を明確にする必要があると考え、2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョ ン2050」を発行しました。こうした理念体系に基づき、環境マネジメントの構築、運用を行 うことでいすゞグループはグローバルな全ての事業領域で環境活動の推進を通し、環境負 荷の低減と持続可能な社会の構築に貢献しています。

理念体系図



いすゞグループ地球環境憲章

いすゞグループの全ての人が環境活動を行う上で指針となるものです。

基本方針

▶ 豊かで持続可能な社会の実現

私たちいすゞグループは豊かで持続可能な地球を維持し、次の世代に繋げるために地球環境 保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮 した事業活動を推進します。

▶事業活動全体の環境負荷低減

私たちいすゞグループは「運ぶ」を支える責任を認識し、全てのグループ会社と連携しより良 い製品とサービスを世界中のお客様に提供し、環境マネジメントシステムの構築、運用を通じ 全ての事業領域で環境負荷を低減します。

活動指針

1 持続可能な社会の実現

事業活動と環境活動を連携し、環境に配慮したより高付加価値の製品、サービスを社会に 提供します。

2 環境法令の順守、環境負荷の最小化

環境法令の順守を徹底し、開発、生産、物流、販売、サービス等、全ての事業領域において 気候変動対策、資源循環推進、化学物質などによる環境リスクの予防、対策、生物多様性 の保全などの重要な環境課題に取組み、環境負荷を最小化します。

3 環境技術開発の推進

製品のライフサイクルの全てにおいて、より環境負荷を低減する技術開発を推進します。

4 積極的な社会とのコミュニケーション

環境に関する製品、サービス、事業活動に関する情報を積極的に開示し、地域や社会との良 好なコミュニケーションを図り、豊かな社会づくりに貢献します。

5 企業市民としての環境マインドの育成

一人ひとりが地域社会に生きる企業市民として地球環境保全について学び、行動する中で、 環境マインドの育成を継続します。

いすゞ環境長期ビジョン2050

環境マネジメント

ビジョンの策定

2050年の社会が豊かで持続可能な社 会であるために、そしていすゞがこれからも 「運ぶ」を支え続けるため、いすゞグループ は2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョン 2050」を発行しました。

これからの社会が豊かで持続可能な社会 であるために、お客様やパートナーの皆様と ともに私たちいすゞグループの一人ひとりが 「いすゞ環境長期ビジョン2050」の実現に 向けた挑戦を続けていきます。



気候変動に関する戦略

気候変動を起因とする様々な地球環境問題が私たちの社会に大きな影響を及ぼしてお り、喫緊に解決すべき最重要課題であることが、世界の共通認識となっています。

こうした認識を踏まえ、日本をはじめとする各国のカーボンニュートラル戦略が急進してお り、世界的に脱炭素社会実現に向けた動きが加速しています。

私たちいすゞは、これを更なる成長の機会と捉え、取組みを強化しております。

いすゞでは、IPCCによる気候シナリオや、IPCC / IEAが作成した社会経済シナリオを参考 に、2050年に向けた環境長期シナリオに基づくシナリオ分析を行い、リスクや機会を特定し ました。その結果、気候変動をはじめとする地球環境問題が、いすゞグループの事業活動と 製品群に対し、重大な影響を与えることを再認識しました。

気候変動への対策として、環境に関する規制強化への対応や新しい技術開発が必要とな ります。また、地球規模での気候変動に伴い、自然災害が頻発、激甚化してきており、いすゞ の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。一方で、脱炭素社会に貢献するイノ ベーションの創出が社会から期待されており、適切に対応することで新たな事業の機会につ ながると認識しています。

そのため、「いすゞ環境長期ビジョン2050」では気候変動対策を重点課題の一つと捉えて おります。また、2040年までにカーボンニュートラル化に対応できるフルラインナップを確立、 2030年に主要モデルにおいて電動車の量産販売拡大を目指す、「カーボンニュートラル戦 略」を掲げています。

環境長期シナリオ

4℃シナリオ

▶ 化石燃料への依存が続き、気候変動が進行する4°Cシナリオでは、自然災害が増大する社会 になります。有限資源である化石燃料は奪い合いとなり、格差の増大により、反グローバル 化が進み、国際的なガバナンスは機能不全となります。気候変動の進行により、災害に脆弱 で経済が停滞した、望ましくない社会が想定されます。

1.5℃シナリオ

▶ GHG 排出に関する規制が強化され、技術革新などにより気温上昇を1.5°C に抑える1.5°Cシ ナリオでは、カーボンニュートラルな社会となります。規制が強化され、技術革新が進むこと により、社会構造や産業構造は大きく変わることが想定されます。

いすゞでは、IEAのシナリオ (2DS/B2DS/SDS等)を参考に、シナリオ分析を行いました。 1.5℃シナリオでは、いすゞの製品群は用途により大きな変化が生じ、事業活動に大きな変化 があると想定しています。

製品

- 車種別
- 近距離、少量輸送を支える小型商用車はFVなど次世代パワートレインの開発、提供が
- 中~大型商用車にも電動化など新たな流れが生まれる
- 長距離、大量輸送を支える中~大型商用車では今後も内燃機関が果たす役割が大きい
- 持続可能な脱炭素化したクリーンエネルギーを活用
- 従来以上に超省燃費でエネルギーロスの無いパワートレインとそれらを搭載した製品の 開発、市場提供が必要

▶ サービス

- 現在実証実験を行っている自動運転、隊列走行、フルトレーラーは一般化
- ●より効率的な輸送方法が一般化

▶ 事業活動

- 製品生産をはじめとする事業活動で使用するエネルギーは脱炭素化したクリーンエネル ギーへ切り替え
- カーボンニュートラル実現のため、資源投入量の最小化、排出物の有効利用が徹底

マネジメントアプローチ

リスクと機会

気候変動がもたらすリスクは、脱炭素社会への移行に伴う「移行リスク」と、自然災害の増大等により物理的な影響を及ぼす「物理的リスク」に分けられます。リスクと機会は次のとおりです。

分類	リスク	機会	対策	事業への 影響度
	● 更なる環境対応規制の強化への対応遅れによる、シェア低下	● ゼロエミッション車への需要増加	●カーボンニュートラル化に対応出来るフルラインナップ確立に向けた 取組み推進	大
移行 脱炭素社会への移行に 伴うリスク・機会	● EV、FCVなど多様なパワートレインに対応するための開発、 生産コストの増加	◆オープンイノベーションの拡大◆安価なクリーンエネルギーの普及拡大	●アライアンスを活用した効率的な共同開発●安価なクリーンエネルギーへの切り替えによる低炭素な操業とコスト 低減	大
	● 化石燃料を使う内燃機関車の市場縮小	_	●次世代燃料 (カーボンニュートラル燃料)の活用による既存内燃機関技術やインフラの活用	大
	●物流インフラの多様なニーズに対応出来ないことによるブランドカ低下	●自動運転、隊列走行、フルトレーラーのニーズ拡大	● お客様との協創活動によるカーボンニュートラルに資する物流イノ ベーションの創出	大
	● 事業全般におけるGHG削減対策や再生可能エネルギー導入 の遅れによるエネルギーコストの増加、評判リスクの増加	● 早期の再生可能エネルギー導入によるコスト低減と企業 イメージ向上	●再生可能エネルギーの導入拡大●省エネ活動の更なる推進によるエネルギーコスト低減	中
物理的 自然災害の増大や水資 源の枯渇等のリスク・ 機会	● 異常気象 (洪水、台風等)発生増加による事業被害	● 災害対応可能な車両へ需要増加 ● 自然災害に強靭なインフラサービスへのニーズ拡大	●災害対応車の提供 ●水害等で被水した車両の復旧サービス提供 ●BCPの拡充による企業体質の強靭化	大

ビジョンの実現に向けて

いすゞ環境長期ビジョン2050の実現は簡単なものではありません。

環境マネジメント

パフォーマンスデータ

さまざまな知恵や新たな技術を結集し、お客様やパートナーの皆様との連携により、マルチステークホルダー・パートナーシップの考え方で豊かで持続可能な社会の実現に向けたさまざま な取り組みを進めていきます。

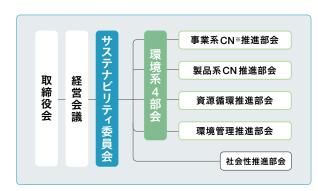
いすゞグループ環境推進体制

いすゞグループは、全ての事業領域で環境保全活動をするため「サステナビリティ委員会」 を頂点とする4つの環境系部会を設置しています。4つの組織はそれぞれの領域に関わるい すゞグループ関係会社が参画し、各課題の解決、より良い環境活動の推進のため、各種目 標を設定し取り組んでいます。サステナビリティ委員会は各領域の担当役員をはじめとする 経営層をメンバーとし、定期的に開催され、環境保全に関わる多種多様な事項の審議・決 定を行い、環境課題の解決に取り組んでいます。

パフォーマンスデータ

環境マネジメント

サステナビリティ委員会の構成



環境系4部会の役割

事業系 CN [®] 推進部会	主要なCO ₂ 排出源である生産活動を中心に、いすゞグループの事業活動におけるカーボンニュートラル化を目指し、部門横断で2050年カーボンニュートラル化達成に向けた活動を推進する
製品系 CN※推進部会	Well to Wheelでのカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素技術/エネルギー等による製品のカーボンニュートラルに資する様々な活動を推進する
資源循環推進部会	資源循環100%の達成に向けて、製品、サービスを含めたいすゞの全ての事業活動で、廃棄物発生抑制/リサイクル活動を推進する
環境管理推進部会	ISO14001認証取得、環境リスク管理、生物多様性の保全など環境マネジメント施策を中心に、グループ各社と連動した環境活動を推進する

※CN: カーボンニュートラル

SDGsへの貢献

いすゞグループが考える豊かで持続可能な社会の実現のためには国連サミットで採択され た「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた活動が重要だと考えています。環境活 動の推進、環境負荷低減への挑戦を通し、いすゞはSDGs達成に貢献していきます。



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

●ターゲット3.9:2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および疾病 の件数を大幅に減少させる。



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

- ●ターゲット6.3:2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水 の割合半減および再生利用と安全な再利用を世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
- ●ターゲット6.b: 水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

- ●ターゲット7.2:2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大 させる。
- ●ターゲット73:2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる

- ●ターゲット13.2:気候変動対策を国別の政策、戦略および計画に盛り込む。
- ●ターゲット13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制 度機能を改善する。



持続可能な生産消費形態を確保する



- ●ターゲット12.4:2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正 な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物 の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
- ターゲット12.5:2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を 大幅に削減する。



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

●ターゲット14.1:2025年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類 の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、 ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する

●ターゲット15.2:2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、 劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林および再植林を大幅に増加させる。



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

- ●ターゲット17.16: すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的 知見、技術および資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続 可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
- ●ターゲット17.17: さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会 のパートナーシップを奨励・推進する。

気候変動対策

TCFD 提言に基づく情報開示

いすゞでは、TCFDが推奨するフレームワークに沿った気候変動関連の情報開示に取り組んでいます。推奨開示項目は該当ページをご参照ください。

	推奨開示項目	該当ページ
ガバナンス	a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	◆いすゞグループ環境推進体制
3/1/22	b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する。	(1937)ループ 塚児住庭 中間
	a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する。	気候変動に関する戦略
戦略	b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略および財務計画 (ファイナンシャルプランニング)に及ぼす 影響を説明する。	●環境長期シナリオ●リスクと機会●気候変動対策(製品・サービス)
	c) ビジネス、戦略および財務計画に対する2°Cシナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する。	● 気候変動対策 (事業活動)
	a) 当該組織が気候関連リスクを識別および評価するプロセスを説明する。	
リスク管理	b) 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	●いすゞグループ環境推進体制●環境長期シナリオ
	c) 当該組織が気候関連リスクを識別・評価および管理するプロセスが、組織の総合的なリスク管理にどのように 統合されているかを説明する。	
	a) 自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	
指標と目標	b) Scope1,Scope2および、当てはまる場合はScope3の温室効果ガス (GHG)排出量と関連リスクについて説明する。	環境パフォーマンスデータ事業活動と環境負荷ISUZUグリーン調達ガイドライン
	c) 気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を開示する。	●環境長期ビジョン2050

気候変動対策

気候変動対策 (製品・サービス)



2050年までに、いすゞグループの製品のライフサイクル全体で 温室効果ガス (GHG)ゼロ※を目指します

※GHGゼロ:GHGの排出量と吸収量がプラスマイナスゼロ

カーボンニュートラルへの取り組み

地球規模の気候変動の進行を遅らせる緩和策が必要となる中、カーボンニュートラルの 実現は最優先の社会的課題となっています。いすゞとしても、カーボンニュートラルの実現に 向けて積極的に挑戦してまいります。

2050年までに温室効果ガスの排出量と吸収量をプラスマイナスゼロにするカーボン ニュートラルを達成するためには、いすゞとしては、それまでに全世界で販売する新車ライン ナップの全て、カーボンニュートラル化(化石由来のエネルギーからカーボンニュートラルな エネルギーで車を動かすこと) を実現する必要があります。そこで、いすゞは量産を見据えた 電動車開発を強力に進めてまいります。BEV、FCVは社会実装のための実証実験を行いなが ら技術の見極めに取り組んでおり、一方で、一部商品の市場投入の準備を進めています。

また、商用車については内燃機関が必要とされる場合を想定し、バイオ燃料や再生可能 エネルギー由来の合成燃料など、カーボンニュートラル燃料普及期に備え、高性能な内燃 機関の開発も継続して進めてまいります。

次世代自動車の開発普及

EV 小型トラック

2019年より、宅配/コンビニ配送/ゴミ収集 において、モニター活動を開始しました。経済 合理性や利便性を検証し、2022年度の量産化 に向け玉成中です。



FCV 大型トラック

2020年より、本田技術研究所との共同開発 を開始しました。2022年度のモニター活動の 開始に向けて開発中です。



HEV 小型トラック

最先端ディーゼルエンジンとの組み合わせ、 平成28年排出ガス規制への対応と平成27年 度燃費基準+15%を達成した「エルフHFV」の 市場投入を継続中です。



CJPT (Commercial Japan Partnership Technologies) 設立

2021年3月に、日野・トヨタとEV・FCVを含む商用事業における協業を発表しました。 FCV小型トラックの実証走行を検討中です。

https://www.isuzu.co.jp/company/investor/financial/results/assets/pdf/carbon_neutral.pdf



次世代燃料への挑戦

いすゞは、カーボンニュートラルを最優先の社会課題であると認識し、カーボンニュート ラル社会の実現に向けて多くの課題に対する取り組みを加速していきます。現在、国内外 で様々なカーボンニュートラル化技術の実用化に向けた取り組みを活発に進めており、中で も自動車の電動化は、重要かつ最優先の技術課題として取り組んでいます。一方、CN燃料 (カーボンニュートラル燃料)などの次世代燃料の自動車での活用についても、電動化と同 じレベルで取り組むべき技術課題であると認識しています。

CN燃料は、再生可能エネルギーで精製された水素と、大気中または工場などから排出さ れる二酸化炭素を原料に、その合成プロセスに再生可能エネルギーを利用して精製される 次世代燃料です。カーボンニュートラル化に貢献する重要な手段の一つとして、政府主導 のもと、社会実装に向けた取り組みが始まりました。この次世代燃料の社会実装が実現すれ ば、次のようなメリットの享受が見込まれます。

- ▶ 既存の内燃機関技術の活用
- ▶供給開始と同時にカーボンニュートラル化に貢献できる即効性(=既販車での活用)
- ▶ 現存する燃料スタンドなど、燃料供給インフラの活用

次世代燃料の社会実装実現に備え、車両の諸性能・耐久信頼性などの適合性評価・改良や 実証試験などの実用化・普及加速に向けた活動への参画を強力に進めるとともに、燃料品質上の 課題提起や改善提案など、次世代燃料製造事業者に対する積極的な働きかけも行っていきます。

いすゞの商品である、人・物流を担う商用車は多くの車型を持ち、様々な市場環境条件の下で お使いいただいています。その中には電動化が困難な車両が存在することも予想されます。これら の車両におけるCN燃料の活用は、カーボンニュートラル化を促進させることが可能な手段である とも考えています。また、商用車は、グローバル商品として世界各国に提供し、お使いいただいて いますが、国や地域の情勢によっては電動車への切り替えが難しく、既販車両をそのまま長く使用 されることが想定されます。こうした国や地域においては、現存する燃料供給インフラを活用できる 可能性を持ったCN燃料が実現すれば、カーボンニュートラル化に貢献する有効な手段になると 考えています。

そこで、いすゞは2021年4月、次世代燃料の活用を推進する専門部署を立ち上げ、その取り組 みを強化し、上述の幅広い活動を推進していきます。いすゞは、グローバルにカーボンニュートラ ルな社会の実現を目指し、次世代燃料の活用推進に向けた取り組みに挑戦するとともに、将来に 渡って「運ぶ」を支え続けていきます。

物流の整流化・効率化

物流の整流化・効率化については、コネクテッド化、隊列自動走行などによって実現を図 ります。

これまでいすゞは、物流の効率化に取り組むことが、社会課題となっている事業用自動車 のドライバー不足への対応、ドライバーの働き方改革等につながると考え、政府のトラック

隊列走行の実証事業等に積極的に参画し てきました。

政府が掲げる「2021年度までに後続車 有人隊列走行の商業化を目指す」という目 標に対して、定速走行・車間距離制御装置 (ACC) に車線維持支援装置(LKAS) を 組み合わせた技術により、実現に向けて対 応していきます。



実証実験車両(大型トラック ギガ)

気候変動対策(事業活動)



2050年までに、いすゞグループの事業活動から直接排出される 温室効果ガス (GHG)※ゼロを目指します

※事業活動から直接排出されるGHG: Scope1+Scope2

環境マネジメント

使用エネルギーを低減

事業活動全体で省エネルギー活動を継続するため、グループ会社全体で工程の効率化、 運転方法の見直し、適正化、エネルギー使用量の見える化を推進しエネルギー使用量の低 減活動を継続して実施しています。

従来の運用方法を見直すことでさらなる省エネルギー活動の種を見つけ、会社間で水平 展開を行うことでいすゞグループ全体で大きな効果を上げています。

販売会社における環境配慮型拠点拡大への取り組み

販売拠点を新設、または改修する際に、LED照明やトップライトの採用、再生可能エネル ギーの導入などを積極的に行い、環境配慮型拠点を増やす取り組みを進めています。また、 新設拠点では、車両整備や洗車により排出される排水による環境汚染を防止するため、微 生物を利用した排水処理システムを採用しています。従来に比べ、より環境に配慮した装置 への切り替えを推進しています。

環境に配慮した新拠点例



新潟いすゞ自動車(株)長岡支店

クリーンエネルギーを創出

再生可能エネルギーを積極的に導入し たクリーンエネルギーを創出するため、タイ のグループ会社では、大規模な太陽光発 電設備の導入を推進しています。2018年 度以降、泰国いすゞ自動車 (IMCT) と泰国 いすゞエンジン製造 (IFMT) で、合計出力 2.750kWの太陽光パネルを設置しました。 今後も同国内のグループ会社における太陽 光発電設備や省エネ機器の導入を計画して います。



泰国いすゞエンジン製造(IFMT)

クリーンエネルギーへ転換

使用するエネルギーについても、再生可能エネルギー由来のクリーンエネルギーへの転換 を進めてまいります。いすゞでは、2019年度から藤沢・栃木両工場で東京電力エナジーパー トナー(株)から購入している電力の一部に、100%水力発電による電力を適用する「アクア プレミアム」という電気料金メニューを採用しました。このメニューは、発電の際にCO2を排 出しない水力発電による電力を東京電力エナジーパートナー(株)が希望するユーザーに販 売する仕組みで、ユーザーは、購入電力の一部をCO2フリーの電力に変更できます。

この取り組みにより2020年度は、両工場で使用している電力のうち、年間約2千万kWh を水力発電による再生可能エネルギーでまかないました。今後も、更なるクリーンエネル ギーの導入拡大を計画しています。

物流過程におけるCO2排出量の低減

部品の搬送ルート見直しや搬送時の省燃費運転促進、新規航路開拓による海上輸送の 増便(モーダルシフト)により、物流過程におけるCO₂排出量を毎年1%低減することを目 標に取り組んでいます。

製品車両輸送時のモーダルシフト状況



COo排出量低減のための主な取り組み

- ▶ 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底等による輸送効率アップ
- ▶ 返却時に折り畳めるリターナブルラックの使用拡大
- ▶トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ

2020年に栃木工場に隣接したパーツセンターを追加し、周辺の倉庫を一つに集約しまし た。これにより倉庫間の物流が集約され、搬送効率が向上しました。また、従来のパーツセ ンター2 倉庫間には高架橋を設置し、トラック輸送を無人牽引車に切り換えたことで、COo 削減につながりました。

コンテナラウンドユースの拡大

いすゞでは、配送後に空になった輸入コンテナを輸出コンテナに転用するコンテナラウンド ユース (CRU) に取り組んでいます。CRUが拡大していくと、空のコンテナ輸送が削減できる ため、輸送時のCO2削減が図れるだけでなく、コンテナも確実に確保することができます。こ れにより安定的な物流が確保されるようになりました。

環境に配慮した販売活動の推進

販売会社では事業活動全体を涌して自分たちができる環境配慮を積極的に実施していま す。新規に採用する社用車にはハイブリッド車など環境に配慮した車両の導入を行うととも に、クールビズ/ウォームビズなどの施策の実施や周辺清掃活動などを通し、自分たちにで きる環境活動に継続して取り組んでいます。

省燃費・安全運転講習会の開催

いすゞ製品のライフサイクルを考慮する と、CO2排出が最も多いのは製品(車両)使 用時となります。車両を購入いただいたお客 様に車両の走行性能に合わせた省燃費運 転方法をお伝えするため、いすゞグループで は1995年から「省燃費・安全運転講習会」 を国内外で開催しています。



省燃費・安全運転講習会の様子

過去3年間の開催実績

年度	回数 (回)	参加人数 (人)
2020年度	54	884
2019年度	115	1,535
2018年度	116	1,552

2020年度省エネ大賞

生産系グループ会社では、2013年度から「いすゞグループ省エネ・3R大賞」を実施して います。この活動は、生産部門を中心に、グループ内で省エネに関する改善活動を広く募集 し、その中から優秀な活動を表彰するものです。エントリーされた活動事例は、いすゞグルー プ全体で共有し、水平展開を進めています。いすゞグループでは、この活動を通してグルー プ環境活動のさらなる活性化を図っていきます。

※2020年度は省エネ大賞該当無し



2050年までにいすゞグループの事業活動から排出される廃棄物・ 廃棄車両の再資源化率100%を目指します

資源の有効利用を推進

梱包資材の低減

資材の使用量適正化、リターナブル化 やマテリアルリサイクルを推進することで 資材の使用量自体の削減にグループをあ げて積極的に取り組んでいます。

梱包資材低減のための梱包形態の見直 しはグループをあげて積極的に推進して おり、2017年度からはグローバルスタン ダード化したリターナブルラックの使用を 開始しました。ASEAN地域より順次拡大 し、インド・アフリカ等、ワールドワイドに 推進中です。



リターナブルラック

リビルトを推進

使用済みエンジンやパーツのリビルトを推進し、限りある資源を有効活用しています。リビ ルトとは、使用済みパーツを分解、洗浄、検査し、劣化部品を新品に交換したうえで、再組 み立てを行うことです。いすゞグループでは、新品の製造ラインと同等の検査基準に合格し たリビルト製品を、いすゞの純正リサイクルパーツ「E-PARTS」としてお客様にお届けしてい ます。これにより、高い品質を保持したまま、より環境に優しい製品をお使いいただけるよう になっています。

いすゞエンジン製造北海道(株)では、エンジンや部品のリビルトを行い、資源投入量、製 造エネルギーの低減に取り組んでいます。これからも部品の再生技術と再生品の評価基準 を確立し、部品再生率を向上させ、リビルトを推進拡大することで、さらなる資源/エネル ギー投入量の低減を図っていきます。





再組立て中のリビルトエンジン

再資源化を推進

いすゞグループでは事業活動により排出される廃棄物は日頃からのきめ細かい分別によ り有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の低減、抑制活動に取り組んでい ます。

また、日本国内では自動車リサイクル法(使用済自動車の再資源化等に関する法律)に 基づき、使用済自動車のリサイクルを推進するとともに指定3品目(ASR、エアバッグ類、フ ロン類)の再資源化等に取り組んでいます。

資源循環推進

2020年度3R大賞

いすゞの生産系グループ会社では、2013年度から「いすゞグループ省エネ・3R大賞」を 実施しています。この活動は、生産部門を中心にグループ内で「3Rに関する改善活動」を広 く募集し、その中から優秀な活動を表彰するものです。エントリーされた活動事例は、いすゞ グループ全体で共有され、水平展開を進めています。いすゞグループでは、今後もこの活動 を通してグループ環境活動のさらなる活性化を図っていきます。

環境

パフォーマンスデータ

環境マネジメント

雨水活用に伴う工業用水使用量削減活動(いすゞ自動車)

いすゞの生産部門では、工業用水を多用する設備が多く、さまざまな設備で3.000~ 5.000リットルの水をタンクに溜め、定期的に交換するほか、日々の工場内床面清掃でも 水を多用しています。水は、有限資源であることや、水を使うためにエネルギーや薬品を使 用していることを踏まえ、製品品質に影響を及ぼさない部分の代替水として、雨水を活用 することを考えました。

それまで雨水は、工場の屋根から雨樋を伝いそのまま排水されていたため、雨水を効率 よく回収できる回収設備を考案し、雨樋1か所にトライアル設置しました。その結果、3か月 で月約6.000リットルの回収雨水を床面清掃などに使用することができました。回収雨水 6.000リットルは、設置工場で当該部署が使用する工業用水の約5%に相当する量です。 自分たちでもこの回収量に驚くと同時に、回収設備の設置台数を増やすことで、工業用水 の使用量の削減につながることが実証できました。

雨水回収設備は、汎用性の高い部品を 使用し、低コストでシンプル、メンテナンス フリーな構造したため、国内外のいすゞグ ループの各工場にも容易に設置可能です。 世界中のいすゞグループでも、同様に雨水 を活用することができたら大きな資源削減 につながると考えています。これまで無意 識に排水していた雨水も、大切な資源であ ると捉えることで、大きな可能性を見い出 せたと実感しています。



受賞メンバー



いすゞグループのバリューチェーン全体で安心・安全な操業、 製品を追求します

水資源の有効活用

いすゞの事業活動では車両製造、工場の維持管理、排水処理などさまざまな場面で大量 の水を使用するため、限りある水資源を保全するための取り組みとして工程使用水や排水処 理水の再利用推進、使用量低減などを実施しています。

水リスクの把握と対応

昨今、気候変動によって、水資源の安定確保や河川氾濫などの「水リスク」の発生懸念 が高まっています。こうした状況を鑑みて、いすゞでは、2015年度からグローバルな水リスク 評価ツールである「AQUEDUCT」を使用し、水リスクの調査を実施しています。水リスク調 **査の結果、いすゞでは、地下水や上水を使用していますが、水使用そのものについては喫緊** の課題はないことが分かりました。しかし、その一方で、地理的な条件等により、大雨や異常 気象による操業リスクやサプライチェーンへの影響があることが分かりました。こうした調査 結果を受け、いすゞでは、水資源の使用量低減だけでなく、操業/事業リスクも踏まえた水 リスクの低減に向けた活動を進めています。

水ストレスのない社会を目指して

いすゞグループは全ての人が安心して安全な水を確保できるような水ストレスのない社会 構築への貢献を推進しています。

Isuzu Gives Water...for Life

タイのいすゞグループ 21 社は、「Isuzu Gives Water...for Life」を2013年から実施してお り、2021年3月までに38回実施しています。このプロジェクトは、タイ国内の辺境地域にお いて、水が汚染されている学校に飲料水を供給するための浄水システムを設置し、教員や生 徒たちにも管理方法を学んでもらいながら、永続的に飲料水を確保できるようにする取り組 みです。同国の地下水資源局や地域当局と連携し、実施しています。

コロナ禍において、この活動の存続も危ぶまれましたが、関係者とグループ担当者の熱意 により、できることから活動を再開することができました。これからもSDGsなど、いすゞグルー プの目指す姿を実現し続けるために、継続して積極的な活動を行ってまいります。







生徒たちと一緒に

化学物質管理を徹底

事業活動で使用する化学物質や、製品に使用する化学物質による環境リスク対策を徹 底し、化学物質による環境リスクを最小化します。

化学物質の管理・代替化推進

社内で使用する塗料や副資材等の化学品については、従業員の安全確保と環境リスク 低減のため新規に導入する前に事前審査を行い、使用可否を精査するとともにデータベー ス化を行っています。この情報を元にPRTR (化学物質排出移動量登録)の届出を行い、ま た、環境負荷の少ない化学品への変更や、工程の見直し等による使用量の低減活動を進 めています。尚、2020年度に化学物質関連の漏洩事故の発生はありませんでした。

製品に含有する化学物質については、設計・開発段階から構成部品に含まれる化学物 質に配慮し、各国の化学物質規制への対応を行っています。強化される化学物質規制に 対し、自動車業界標準のグローバルな製品含有化学物質情報伝達システムであるIMDS (International Material Data System) を活用し、お取引先様より受領した情報を元に 製品中に含有する化学物質の管理を行い、また、規制対象となる化学物質の削減を進めて います。

オゾン層破壊物質排出抑制活動進

いすゞは、フロン使用設備の点検を強化し、オゾン層破壊物質の排出抑制に努めていま す。さらに、設備更新時は、ノンフロン型設備の導入を推進し、オゾン層破壊物質排出抑制 に配慮した活動を進めています。

ステークホルダーとともに

お取引先様に依頼した「環境マネジメント自主報告書」には、化学物質管理の内容も盛り 込んでいます。お取引先様の取り組み状況や、管理体制の確認・情報交換を行い、サプラ イチェーンを通じた化学物質管理のレベルアップを目指す活動を推進しています。

牛物多様性保全



いすゞグループの周辺地域を基点にNGOなど各種ステーク ホルダーと協働、連携し地域本来の生物多様性を保全します

いすゞは環境省による「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連生物多様性宣言」 などを参考に、2018年度に「いすゞグループ生物多様性方針」を策定しました。本方針に基 づき各社、各事業所ごとにその地域固有の自然環境を保護する活動を実施し、生物多様性 保全活動を推進しています。

2020年1月からは経団連の牛物多様性宣言に賛同し、事業活動を通して牛物多様性の 保全に取り組む決意を新たにしました。

いすゞグループ牛物多様性方針

基本理念

▶ 私達いすゞグループはすべての事業活動における生態系との関わりを理解し、持続可能な社 会実現のため、生物多様性と事業活動の調和を目指した行動を推進します。

行動指針

- ▶ 従業員一人ひとりが私達の事業活動は生物多様性が生み出す恵みを受け、同時に影響を与え ていることを学び、自覚します
- ▶すべての事業活動で生物多様性への影響の低減、生物多様性の保全につながる活動を積極 的に行います
- ▶ グローバルな視点で多様な地域性に配慮し生物多様性の保全を図ります
- ▶より良い保全活動を推進するため、ステークホルダーとの連携、協力を積極的に推進します。
- ▶ 活動内容などの情報開示を通して、ステークホルダーとのコミュニケーションと協調を大切に し、地域社会に貢献します

生物多様性保全活動を推進

事業所周辺の生物多様性保全活動を推進し、自然と共生した事業所を実現していきます。 いすゞは藤沢、栃木の両工場で有識者による構内の生物調査を実施しました。調査の結 果、両工場共に林の手入れが不十分なことから本来の里山としての機能が弱まり、生態系に 偏りが生じていることや外来種が繁茂していることが分かりました。

こうした調査結果を踏まえ、2016年度から社内有志による構内の手入れを開始し、在来種 が繁茂するエリアの整備や元気な林を取り戻す活動を続けています。

活動の結果、構内の外来種が減少していることや牛熊系の偏りが改善傾向にあることが確 認されています。

今後もいすゞでは有識者の意見を参考にこうした活動を継続することで、より豊かな牛熊系 を目指し、本来のあるべき姿を取り戻すことで、これからもいすゞが変わらず操業し続けられる ような環境を維持していきます。



敷地内林地の保全(左:整備前、右:整備後)







栃木工場 敷地内緑地の保全(左:整備前、右:整備中)

地域の生態系保護活動を推進

周辺地域の生態系保護活動を推進し、周辺地域の生態系と生物多様性の保全を推進しま す。また、こうした活動をいすゞグループ全社で推進することで、グローバルな生物多様性保 全活動を推進していきます。

環境

環境マネジメント

渡良瀬遊水地保全活動

いすぶは、2016年から栃木工場近隣にある渡良瀬遊水地の保全活動に参画しています。渡 良瀬遊水地は、日本最大の遊水地であり、地域の水害を防ぐための重要な治水機能を担って います。それと同時に、渡良瀬遊水地は、絶滅危惧種を含む多数の動植物が生息するラムサー ル条約登録湿地でもあります。いすゞは、将来にわたってこの豊かな生物多様性を保つために

は、人の手による適切な管理が必要であるこ とを学び、栃木工場の有志を中心に、毎年ヨ シ刈りや外来種除去、ゴミ拾いなどの活動を 続けています。この活動は、近隣のグループ 会社にも拡大しており、2020年10月に行わ れた栃木市主催の「渡良瀬遊水地外来植物 除去活動」には3社11人が参加して、広大 な遊水地の外来種除去に汗を流しました。



外来種除去活動参加者

かながわ水源の森林づくり活動

いすゞ藤沢工場では、2018年度から神奈川県の森林再生パートナー事業に参画し、同工場 で使用する地下水の水源となる森を守るため、足柄上郡やどりき水源林保全活動を継続して実 施しています。

2019年度からは、藤沢工場内のグループ 会社も活動に加わり、2019年6月と同年9月 に行った保全活動には、4社64人の従業員と その家族が参加しました。荒れた森から元気 な森へ戻すための間伐作業や自然観察を実施 し、生物多様性の大切さと、水源となる森を 保全することの重要性を改めて認識しました。

なお、2020年度は新型コロナウイルス感 染拡大防止のため活動を自粛しました。



間伐作業

持続可能な調達を推進

生物多様性の保全と持続可能性に配慮した原材料調達を推進しています。いすゞは、お 取引先様とともに環境保全活動を推進するため「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定 し、毎年開催する生産説明会や個別の説明会を通して、お取引先様に環境保全活動の推 進をお願いしています。

2020年度の生産説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、6月と11月(年 2回) に資料配布のみ実施し、今期の活動計画やお取引先様に実施していただく「環境マネ ジメント自主評価報告書」の前期取り組み評価結果、作成依頼内容などについてご説明しま した。

自然共生社会を実現するための人材育成推進

いすゞグループでは、お客様やお取引先様、周辺地域、株主・投資家、そして従業員など 多様なステークホルダーとの充実した環境コミュニケーションを図ることを目指し、周辺地域 の環境活動への参画や積極的な環境情報開示を実施しています。

環境コミュニケーションの充実を通し、私たちいすゞグループの環境活動を理解していた だき、さらなる改善を図るとともに、社内への積極的な情報開示により自然共生社会の実現 を支える人材の育成を目指しています。

従業員の育成

いすゞでは、2016年度より全従業員を対象に、共通環境教育を継続的に実施しています。 この教育は、全従業員を対象として定期的に開催し、従業員の環境意識啓発、いすゞの環境 活動への理解を深めることを目的としています。実施にあたっては、eラーニングと集合教育を 併用することで、教育受講に伴う従業員移動によるCO2発生の抑制にも取り組んでいます。

また、新入社員や中途採用者などを対象に、導入教育の一環として共通環境教育を実施 し、いすゞがなぜ環境活動に取り組むのかを学び、いすゞ従業員として何をすべきか考える機 会としています。

その他にも業務従事者の理解を深め、力量を向上させることを目標に、環境法令教育や内 部環境監査員教育なども実施しています。

生物多様性保全

近隣の皆様への環境活動のご紹介

いすゞ藤沢工場では、毎年、近隣6地区の自治会役員の皆様をご招待し、いすゞと藤 沢工場の環境保全への取り組みを紹介するとともに、組み立てラインを見学していただい ています。この活動は、日頃お世話になっている近隣住民の皆様に、いすゞの環境活動や

実際の取り組みをご理解いただく貴重な 機会となっています。

2019年度10月の開催時には46人の 方にご参加いただき、皆様より「いすゞの取 り組みがよくわかった」と好評をいただいて おり、近隣住民の皆様とのより良いコミュ ニケーションを図る貴重な機会となってい ます。

なお、2020年度は、新型コロナウイルス 感染拡大防止のため、開催を自粛しました。



環境保全の取り組み説明

環境マネジメント

いすゞグループ 2020年度活動実績

CO2排出量低減活動

中長期目標:

【国内】2020年度までにCO2総排出量を460.846t-CO2以下にする

【海外】個社独自活動の推進

2020年度実績:

【国内】CO2総排出量 409,227t-CO2

国内、海外共に積極的にCO₂排出量低減活動に取り組み、継続して目標を達成していま す。国内生産グループ会社は、2017年度より目標指標について、CO2排出量低減施策の結 果がより分かりやすくなるように総量目標に変更しました。2020年度上期は、グループ会社 全体で新型コロナウイルス感染拡大防止への対応による操業停止等の影響により、エネル ギー使用量が大幅に低減しました。最終的に国内生産系グループ会社のCO2総排出量は、 2019年度比約9%減少し、目標を達成しました。今後も、設備運営の効率化の推進、新規 設備導入時の省エネルギー型設備導入などを徹底し、エネルギー使用量を削減する努力を 続け、日標達成を図ってまいります。

【国内・海外】CO2排出量推移



廃棄物削減活動

中長期目標:

【国内】2020年度までに廃棄物総排出量を81.684t以下にする

【海外】個社独自活動の推進

2020年度実績:

【国内】廃棄物総排出量 76,446t

国内生産グループ会社では、2017年度より目標指標について、廃棄物削減施策の結果 がより分かりやすくなるように総量目標に変更しました。2020年度上期は、新型コロナウイ ルス感染拡大防止への対応による操業停止等の影響により、生産に関わる廃棄物の排出 量が大幅に減少しました。最終的に国内生産系グループ会社の廃棄物の排出量は、2019 年度比約10%減少し、目標を達成しました。今後は、さらなるリサイクルの推進、廃棄物 発生量の少ない生産方法への見直しなどの施策を徹底し、目標達成を図ってまいります。

【国内】廃棄物排出量推移



環境マネジメント

いすぶ 2020年度活動実績

いすゞの環境マネジメントシステム

いすゞは、2015年度のISO14001 改訂に合わせ、拠点別に推進していた環境マネジメントシステムを全社で統合し、2016年12月に、いすゞ全拠点を対象としたISO14001の認証拡大とISO14001:2015への移行を行いました。

現在は、いすゞとして統一した環境活動を全拠点で展開するとともに、事業活動に伴う環境負荷低減への取り組みを全社一丸となって実施し、環境経営の強化に取り組んでいます。また、ISO14001認証を取得しているグループ会社についても、順次2015年版への移行を進め、全てのグループ会社で認証移行を完了しました。

2020年度の環境関連法規制違反・事故

いすぶでは、2020年度中における環境関連法規制上の違反、環境事故の発生はありませんでした。

フロン類排出抑制の取り組み

2015年4月からフロン排出抑制法(フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律)が施行されたことを受け、いすゞ全拠点において使用する業務用冷凍空調機器をはじめとするフロン類使用機器の冷媒適正管理を推進し、機器の点検等を実施しています。

なお、事業者としてフロン算定漏えい量が1,000t-CO₂/年以上だった場合は、法令に基づき報告が必要となりますが、いすゞにおける2020年度の漏えい量は、報告を要する値未満であったことを確認しています。

CO2排出量低減活動

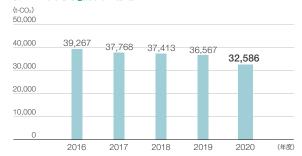
藤沢工場、栃木工場共に生産条件の見直し、ラインの集約等による効率化を進め、エネルギー使用量およびCO2総排出量の低減に努めています。

また、部品や製品の物流ではモーダルシフトの促進、輸送効率向上を物流に関わるグループ会社一丸となり推進することで、CO2排出量の低減に努めています。

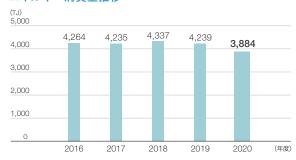
エネルギー起因COo排出量推移



物流起因CO。排出量推移



エネルギー消費量推移



環境マネジメント

環境パフォーマンスデータ

環境情報開示の強化

CDP2020への回答

いすゞは、自らが取り組んでいる気候変動対策活動を適切に開示するため、2016年度か ら気候変動に関する企業評価の一つであるCDPへの回答を続けています。

CDP2020のスコアは、最高評価である「A」となり、いすゞは、気候変動Aリスト企業に初 めて認定されました。いすゞがAリストの認定を受けたのは、商品生産から廃棄までのライフ サイクル全体を通じたCO2削減活動に取り組む姿勢が評価されたものと認識しています。こ の評価を踏まえ、CDPによる2020年の「サプライヤー・エンゲージメント評価」においても 最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に認定されました。

また、2017年度からは、気候変動に加えて「水セキュリティ」、2018年度からは「フォレス ト」への回答も行い、広く自社の環境経営活動を開示しています。いすゞはこれからも自社の 活動レベルを高めるとともに、積極的な情報開示を進めていきます。

環境データの第三者監査の実施

環境情報の透明性、信頼性への要求の高まりを踏まえ、いすゞは2017年度より環境デー タの第三者監査を実施しています。CO2に関してはISO14064-3に、廃棄物と水資源に関し てはISAE3000に準拠した監査を実施し、検証を完了しました。今後も環境データの重要性 を認識し、信頼性の高い情報開示を進めていきます。

環境情報開示基盤整備事業への参画

いすゞは2016年度より投資家等との対話を促進するため環境省による環境情報開示基 盤整備事業へ参画し、環境情報を環境情報開示基盤整備事業ポータルサイトに掲載してい ます。本事業に参画したことで投資家等とのダイアログを個別に実施する機会が増加し、環 境活動の促進につながっています。

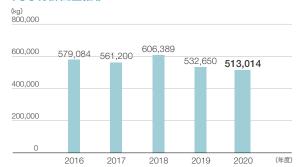
VOC排出量削減活動

VOC(揮発性有機化合物) の回収等により排出量の抑制 を進め、工場外へのVOC排出 量を減らすとともに、特にVOC 排出量が多い塗装工程の見直 しや改善などを進めています。

水使用量低減活動

車両製造、工場の維持管 理、排水処理などで大量の水 を使用するため、いすゞでは限 りある水資源を保全するため の取り組みとして工程使用水 や排水処理水の再利用推進、 使用量低減などを実施してい ます。

VOC総排出量推移



水資源使用量推移



土壌汚染の管理

いすゞでは、土壌汚染による健康被害を防止するため、一定規模以上の工事や新たな建築 を行う際には、土壌汚染対策法および条例に基づく土地の汚染状況調査を実施しています。 2020年度は、神奈川県藤沢地区の既存建物整備工事に着手した際、管理基準値を超え る鉛が土壌から検出されたため、法律等に基づき土壌の浄化工事を実施するための手続きを 行いました。行政による確認の下、浄化工事は2021年度に実施する予定です。

▶ 鉛含有量:650mg/kg(法令基準:150mg/kg) ※地下水の汚染はありません

いすゞはこれからも、各種工事において確実に汚染状況を調査し、適切な対応を進めて いきます。

環境マネジメント

環境パフォーマンスデータ

排出ガス・排水の適正管理

工場ではボイラーなどのばい煙発生施設の適正な管理を行うことで、排出ガス中の大気汚染物質であるNOx (窒素酸化物) やSOx (硫黄酸化物) 等が規制基準値内*であることを測定し確認しています。

また、工場の排水は、処理設備で処理を行った後に下水道や公共水域に放流しています。放流水は定期的に分析し、規制基準値内であることを確認しています。

※規制基準値は法令または条例の厳しい方を採用

藤沢工場:神奈川県藤沢市土棚8番地

大気

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	=n./#	+B 生1 /古	実測値	
項目	設備	規制値	最大	平均
	ボイラー	60	26	21.8
NOx (ppm)	金属溶解炉	180	66	34.2
	塗装焼付け炉	230	121	105.5
ばいじん (g/Nm³)	ボイラー	0.3	0.005	0.005
	金属溶解炉	0.2	0.006	0.003
	塗装焼付け炉	0.2	0.002	0.002

※ばい煙発生施設の燃料は全て都市ガスを使用しているため、SOxは測定対象外です

水質 放流先:引地川

項目	規制値	最大	最少	平均
рН	5.8-8.6	8.0	7.2	7.8
COD (mg/L)	60	36.0	4.1	19.1
BOD (mg/L)	60	26.0	2.8	10.0
SS (mg/L)	90	10.0	2.0	5.1
油分含有量 (mg/L)	5	3.0	1.0	1.3

栃木工場:栃木県栃木市大平町伯仲2691番地

大気

	=n. /##	担制体	実測値	
項目	設備	規制値	最大	平均
	ボイラー	150	53	24
NOx (ppm)	金属溶解炉	180	110	62
	ガス機関	600	191	191
SOx (Nm³/h)	総量規制	14.5	0.6	0.3
ばいじん (g/Nm³)	ボイラー	0.1	0.001	0.001
	金属溶解炉	0.2	0.004	0.001
	ガス機関	0.05	0.001	0.001

水質 放流先:永野川

項目	規制値	最大	最少	平均
рН	5.8-8.6	7.5	7.1	7.3
BOD (mg/L)	20	14.3	1.1	2.8
SS (mg/L)	40	6.8	1.2	1.4
油分含有量 (mg/L)	5	0.0	0.0	0.0

※排水は河川放流しているため、CODは測定対象外です

排出物低減活動

排出物排出量推移

いすぶでは事業活動に伴い発生する廃棄物の有効利用を推進するとともに、有価物を含 めた排出物の低減、抑制活動に取り組んでいます。

環境

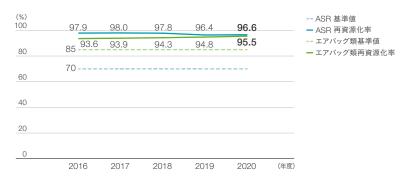
パフォーマンスデータ

環境マネジメント

※いすゞでは2011年度以降埋め立て処分がなく、ゼロエミッション達成済み



自動車リサイクル法に基づく再資源化等実績推移



いすゞ車のリサイクル情報 https://www.isuzu.co.jp/company/sustainability/recycle_info.html

自動車リサイクル法への取り組み https://www.isuzu.co.jp/company/sustainability/recycle.html

環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。 環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

環境保全コスト (期間:2020年4月1日~2021年3月31日)

投資額は1,235百万円となり、前年度に比べ5,393百万円減少しました。 費用額は43,586百万円となり、前年度に比べ4,051百万円の減少となりました。内容は下表の通りです。

環境マネジメント パフォーマンスデータ

(単位:百万円)

		投資額	費用額	主な取り組み内容
	公害防止コスト	0	110	大気汚染防止、水質汚濁防止等の推進
事業エリア内コスト	地球環境保全コスト	4	610	省エネ活動の推進、気候変動対策の推進等
	資源循環コスト	7	488	廃棄物の適正処理、廃棄物置き場の整備等の実施等
上下流コスト		0	3,796	使用済み自動車のリサイクル推進、廃棄物の3R推進等
管理活動コスト		0	315	環境マネジメントの推進、環境データ等情報収集システムの更新等
研究開発コスト		1,224	38,223	排ガス規制等に対応する環境配慮製品の研究開発等
社会活動コスト		0	28	植林活動等の環境保護活動支援や環境保全団体への寄付金等
環境損傷対応コスト		0	16	汚染負荷量賦課金、土壌・地下水汚染に係る保全対策等
合計		1,235	43,586	

環境保全効果 (期間: 2020年4月1日~2021年3月31日)

区分 効果の内容		効果
経済効果 (百万円)	省エネルギーによるエネルギー費の削減	10
社内划术 (日月日)	有価物売却益	1,063
物量効果 (トン)	CO ₂ 低減 (CO ₂ トン)	134

事業活動と環境負荷

いすゞは製品のライフサイクル (開発・設計〜調達〜生産〜物流〜製品稼働〜廃棄)を通じて環境負荷の低減を行うため、環境負荷の高いプロセスを中心に、その影響を把握しています。2018年度からはGHGプロトコルに基づいて、Scope1、2、3、およびScope3のカテゴリー別にGHG排出量を算出しています。また、GHGプロトコルに基づく算出結果も第三者による外部認証を受けています。

2020年度マテリアルフロー (対象:いすぶのみ)

環境

パフォーマンスデータ

環境マネジメント

